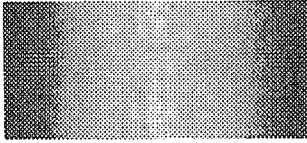


## 光差す方へ(調査員レポート)

著者	平野 克己
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1993-09
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008555">http://hdl.handle.net/2344/00008555</a>

# 光差す方へ



## 平野克己

これから2年間、ひとつの国家体制の終焉と、そして、新しい社会が誕生する産みの苦しみについての報告を担当することになった。舞台は南アフリカ共和国（以下南ア）である。

### ジェット・コースターに乗って

ヨハネスブルグ市街にキャンパスを構えるウィッツウォーターズランド大学。その構内、ヤン・スマッツ・ハウスの一室でこれを書いている。向かいの部屋には、この国が生んだ国際的政治家ヤン・スマッツの書斎が、生前どおりに再現・保存されており、彼の魂を包み込むようにして歴史の移り変わりを見つめている。

外は冬枯れの7月、着任してから3カ月が経過した。着任早々のクリス・ハニー暗殺事件を皮切りに、この間にも実にさまざまなことが起こった。歴史の転換点を迎えている南ア社会には、日々大変興味深い進展と後退があって、それはそれで十分報告に値すると思う。しかしながら、現地でも臨場する状況変化のスピードは目覚ましいばかりで

あり、ジェットコースターの上から風景を解説しようとする試みに近いのかも知れない。この文章が公になった頃にはすでに、まったく新しい状況が生まれていることだろう。

そこで、カレントな話題から一步退き、南ア疾走の脚力を支える人々について、断片的ながら紹介を試みたいと思う。

### 話し合いによる変革

ヨハネスブルグ郊外に建つ世界貿易センタービル。ここに26の政治団体が集まって多党間交渉を展開中である。

かつての南ア白人社会は「共産テロ集団」ANCを非難する声で満ち満ちていたものだ。彼らにとってANCは姿の見えない悪魔であったし、一方の反アパルトヘイト勢力にとっては、国民党政府は交渉の余地のない抑圧者でしかなかった。対立図式は交じり合うことのない人種の色によってしっかりと染められていた。それが現在では、ANCの代表がときには笑顔さえ浮かべて白人と議論しており、その姿が全国に放映される。しかも政府与党はANCと共同歩調をとり、旗色の悪い白人右翼勢力は、IFP（インカタ自由党）と手を組むことで政府・ANC主導の交渉展開に歯止めを掛けようとしている。アパルトヘイトの“設計者”フルヴェルト元首相の孫がANCのために活動している時代だ。まったく隔世の感は否めない。

いずれにせよ、現在の南アは分極化している社会各層の組織が代表を出し合い、彼らが膝を突き合わせて話し合うという、実に実直な方法を使って新しい時代を開こうとしている。政府にも独走は許されていない。

各々のもつ支持基盤の大小が力関係を規定していることは確かである。しかし、選挙による数の

裏付けを得ていない以上、いずれの団体も国民の支持を後見に仰ぐことはできない。したがって、各団体平等の前提に立った全者合意を原則とする会議が、国家の実質的な最高意思決定機関となっているのである。

### 遅々たる疾走

南アの変革を加速させたい国際社会は、ときとしてひとつの合意に数週間を費やす交渉の進展速度に苛ついた表情を示す。国内にも、一見小ぶりの交渉果実を不満とする声は多い。

とはいえ、だからといって交渉が沈滞したり膠着していると解釈するのは正しくない。各ホームランドには何とかして延命を図りたい権力機構が確固として存在するし、黒人解放ゲリラ軍に自らの存在意義を否定させるのは容易なことではない。共産党の影響力も決して侮れず、マンデラの次の指導者に коммуニストを持ってこようとしている。もはや国民党に意思が反映されなくなったアフリカーナーたちはしばしば暴発する傾向があり、AVF（アフリカーナー民族戦線）を新たに創設した後も、民族ブロックとしての統制がとれていない状態だ。国家機関にはアパルトヘイト維持の暴力装置として機能してきたという歴史的な傷があり、黒人の間には拭い難い不信感が遍在する。

つまりは、すべての南ア人に、平均的に、安定した信頼感を与えることのできる組織は存在しない。永く続いたアパルトヘイト体制のもとで、分離され、分極化しているモザイク社会において、一致した利害を見つけ出すのはきわめて難しい作業である。

したがって、いかなる議題に関しても合意成立には時間がかかる。しかしだからこそ、合意を達成する過程で実にさまざまなやり取りが一時も休

むことなく錯綜するのであり、さまざまな登場人物が各自の思惑を抱えて舞台裏を駆け回ることになる。むしろ、合意が成立していくことの方が私には驚きだ。現状のままでの存続が誰にも許されていないという共通の危機感が、この国の理性をフル回転させているからこそ可能な業なのだ、ともいえようか。話を具体化しよう。

### 十人委員会

多党間交渉の表舞台には、詮方ない主張の対立や無意味な議事妨害も横行する。そんな互いの事情を知り抜いたうえで、各利害の均衡点を素早く探り出し、会議の軌道をその都度修復してきたのが、世界貿易センター2階の小会議室で頻繁に開かれる企画委員会（Planning Committee）、通称十人委員会であった。日本でいえば議員運営委員会に相当するもので、各党の意向を代表して本会議の議事運営を決め、暗礁に乗り上げた議題の扱いを協議する。交渉テーブルで政府代表を務めるメイヤー制憲相、ANC代表のラマボサ事務局長も十人委員会のメンバーである。

大きな腹にサスペンダーを吊したムドラロセ（Frank Mdlalose）は、委員のなかの最年長者である。ブテレジとは大学時代からの友人で、ともにANCを脱退しインカタを再興した。IFPの国民議長を長く務め、交渉に専念するためクワズールー政府では無任所の大臣となっているが、本業は医者だ。

まず選挙を実施して民主議会を成立させ、その後国会の場で制憲作業に着手しようというのがANCの従来の考えであった。これに対しIFPは、それではクワズールー政府の既得の権限が否認されてしまう恐れがあると考え、各組織に等しい比重が与えられている現在の多党間交渉で新憲法の枠組みを決めることを主張してきた。

本年5月、ANCは多党間交渉テーブルに憲法問題を載せることに合意したうえ、地域社会に一定の立法権と行政権を認めるという譲歩に踏み切った。にもかかわらず、その後もIFPは、地方分権の明確な形態を決定しない限り交渉の継続には協力しないとの頑なな姿勢を崩さなかった。

### ）ホームランドのつわもの達

このデッドロックを打破した一人がムドラロセである。彼は、十人委員会の同僚であるラマポサが示した譲歩の意味するところを正確に読み取り、IFP事務局長のマシューズ (Joe Matthews) とともにブテレジを説得、妥協案へのゴーサインを取りつけた。妥協案とは即ち、多党間交渉で憲法骨子を決め、その骨子に基づいて選出議会が憲法を制定するという二段階構想である。

その調停にとって障害となったのは、IFPのフェルゲート (Walter Felgate) だった。彼は、連邦国家並の地方政府権限が明確な形で承認されない限り交渉を先に進めることはできないし、総選挙について話し合うこともできないと主張していた。そのフェルゲートと真っ向対決したのが、十人委員会の一人、クロニエ (Rowan Cronje) である。

クロニエはボプタツワナの国務相、かつてローデシアのスミス政権でも大臣を務めた経験がある。鋭敏な政治感覚を有することで知られる彼は、二段階案が提起された瞬間に今が妥協のときであることを悟り、Cosag (Concerned South African Group: 白人右翼とホームランド代表の連合で、連邦制導入を提唱している) の根回しに奔走する。これまでの提携相手フェルゲートを表舞台から追いやることで、クロニエは交渉を再開させ、総選挙日程が正式に承認されるための道を拓いた。評価の分かれる人物だが交渉の流れを掴んでいることは

確かだ。

ホームランド政権というクワズルーに話題が集中し勝ちだが、ボプタツワナの存在も無視できない。ボプタツワナのマンガベ「大統領」は、オレンジ自由州のアフリカーナーと連合関係を築くことで権力存続の可能性を模索している。ボプタツワナ民主党がキリスト教民主党 (The Christian Democratic Party) と党名を変更したのは、そのひとつの表象と考えてよい。AVU (アフリカーナー民族連合) が示した8州分割案では、オレンジ自由州とケープ・トランスバル両州の一部を包摂した地域の名称が“Satswa”とされている。これはSouth Africa-Tswanaの意で、ツワナ人とアフリカーナーの共同統治を意味している。

### ）財閥経済

これが読まれる頃にはANCの政策大綱が明らかになっていて、なかなか正体の掴めない彼らの経済政策にも明確な形状が与えられていると期待したい。現在のところは、いまだ国有化政策に固執している一部のコミュニストを除いて、ANC経済局の大勢は独占禁止法の導入を志向しているようだ。

なぜなら、南ア経済は財閥経済だからである。アングロ・アメリカン社を筆頭とする少数の財閥が経済の枢要を握っており、持株会社が複雑に絡み合って企業ピラミッドを構成している。ANCエコノミストは、南アにおいては経済力が過度に集中して富の配分が歪んでおり、生産単位の自主的判断が妨げられて競争力を阻害していると考えている。これについては、財閥が存在することで経営の安定性と規模の経済が得られているのだと主張する論者も、当然ながら多い。

そんななか、大企業グループのひとつで、アン

グロ・アメリカン社に次ぐ南ア二番目の鉱山会社ジェンコー社(Gencor)が、グループの解体を発表した。ジェンコー社とグループ企業株の過半を一般に公開、グループ各社の経営を独立させるという計画である。

ジェンコー社は、南ア四大財閥のひとつでアフリカーナ系金融資本を母体とするサンラム財閥(Sanlam)の支配下にある。グループの資本展開を統括している投資会社サンコープ社(Sankorp)が、ジェンコーグループ持株会社株式の50.1%を所有し、この持株会社がジェンコー社株の54.8%を所有、さらにジェンコー社がグループ各社株を保有するという形態になっていた。いわば、サンラム財閥の鉱業部門、かつ産業資本の中間統括機構だったのである。今回の株式公開でジェンコーグループ持株会社は解散することになった。

### 財界の知將

今回の株式公開は、同時に、サンコープ社が数年にわたって遂行してきた投資再編プログラムの一環でもあった。その再編プログラムを指揮しているのが、サンコープ社長のダリング(Marinus Daling)である。彼は、サンラム社投資部がサンコープ社として独立する際、39歳でその経営を任された。抜群の記憶力と明晰さで知られ、仕事以外の趣味を持たない。

ジェンコーグループ持株会社の消滅によって、ジェンコー社に対するサンコープ社の株式シェアは35%にまで低下する。しかし、50%以上の株を

抱えた割高な絶対企業支配を、必要最小限の株式シェアによる有効支配に切り替えていくという方法は、ダリング戦略の柱のひとつだ。もちろん、株式集中を快く思っていないANCの政権獲得後を睨んでのことでもあろう。

ジェンコーグループ解体発表の2日後、ダリングは、傘下にある大手生命保険会社メトロポリタン・ライフ社(略称メトポール)の株10%を黒人企業に売却すると発表した。その昔、イギリス系白人に比べ圧倒的に貧しかったアフリカーナたちの経済的自立を目標に掲げてサンラム財閥がのし上がってきたその歴史を、今度は、メトポールにおいて黒人を対象に再現するという。ANCがこの決定を歓迎したことは言うに及ぶまい。

### 暗窟の出口

疾走する変革と言った。だが、現地に居て見据えるべきは、その疾走を可能にする人的なエネルギーであり、その一人一人を動かしている思惑の在り処だろう。的確に疾走できる群像は、この国の将来に関して、些かなりとも私を楽観的にさせる。

いまだ問題は山積し、殺し合いは続いている。アパルトヘイトという奇形の法が社会全体をすっかりねじ曲げてしまった後では、尋常の計らいをもってしては平和的解決は望めない。しかし、その暗窟から抜け出す歩みは、光差す方を目指して確実に前進しているのである。

(ひらの・かつみ/在ヨハネスブルグ海外派遣員)